

変わる家族／変わらない家族

慶應義塾大学 稲葉昭英

1 家族の変化の予測

1973年に刊行された青井和夫・増田光吉編『家族変動の社会学』（培風館）は日本家族社会学会の前身である家族社会学セミナーの第3回・4回の成果を収録したものである。同書では当時生じていた家族変動を親子・女性・老人などの領域において分析すると同時に、紙上シンポジウムという形で「家族の未来像」という特集が組まれている。「未来」への言及は生殖技術の変化や婚外性関係の動向など多岐にわたり、論旨を理解することは必ずしも容易ではないが、この中で注目に値するのが湯沢雍彦の指摘である。湯沢は総理府による意識調査の集計結果から「多くの未婚青少年の結婚志向」がきわめて強く、「将来の少なくとも20～30年間は、伝統的な結婚形態が制度としても支持されることがほとんど変わらない」と指摘し、「約90%の男女は、法的拘束のうちに生涯永続する一夫一婦的性結合である「制度としての結婚」の中で生涯を送るであろう」とした。湯沢は基本的にはこれまでの結婚のあり方は今後とも人々によって選好され、存続していくと予測したのであった。2015年の出生動向基本調査でも未婚者の85-90%が「いずれは結婚したい」と回答しており、この点についていえば湯沢の指摘は今日にも大筋ではまるいといえる。

ところが湯沢が予測し得なかったのは人々の選好が高いにも関わらず、未婚化・晩婚化が進展したことであった。1990年以降の家族のあり方にもっとも大きな変化を与えた要因はおそらく未婚化・晩婚化である。周知のように未婚化・晩婚化は、人々が結婚を選好しなくなったことで生じているのではなく、選好しているにもかかわらずその実現が困難になることで生じている。

管見によれば、1960年代・70年代に未婚化・晩婚化及びそれともなう家族の変化を予測した社会学的な研究は存在しないようだ。この原因は、多くの研究者が人々の選好の変化こそが家族の変化をもたらすと考えていたからである。選好の実現にはそれを可能にするための資源やその処理能力が必要とされる。豊かな資源をもち、処理能力が高ければ選好に一致した現実を形成しやすいだろう。逆に、そうでない場合には選好に一致した現実を形成することは難しい。こうした資源やその処理能力の布置状況を規定するものの一つは所得や職業的地位などによって定義される社会階層といえるだろう。

湯沢の分析は出色であるが、この時代の家族研究には社会階層という視点はきわめて乏しかった。家族意識研究は日本の家族研究の中でも伝統のある分野であるが、これらの研究は選好を意識によって測定し、選好が現実を規定するという立場に立っているために、「意図せざる結果」としての家族の変化を予測することは原理的に難しい。湯沢に限らず、当時の家族研究者が今日の家族の変化を予測できなかったのは、現在生じている家族の変化の多くが「意図せざる結果」として、選好の実現の困難を通じて生じたからだと考えられる。

2 中心／周縁と家族の変化

2000年以降、NFRJ（全国家族調査）、JGSS（日本版総合的社会調査）など大規模なデータが研究者に利用可能になった。前言と矛盾するようだが、もちろん選好に一致した変化も確認されている。高齢者世代の子どもとの別居志向・自立志向は意識の上で高まり続けており、これと連動するように有配偶の子どもとの同居率は一貫して低下している。ただし、一方で無配偶者を中心に子世代の親への依存傾向が高まっている事実も報告されており、世代間関係の自立化が示される一方で依存傾向も一部に生じているようだ。この点についていえば、子どもが有配偶で安定的な所得を有している場合には親世代との別居が親・子双方の選好の実現の結果として成立してい

る可能性が高い。一方で、子どもが無配偶で非正規・無職の場合には親世代の別居志向にかかわらず子世代は親に依存せざるを得ず、同居や親から子への援助が多くなされている。

生殖家族における夫婦関係および親子関係についていえば、2000年以降にそれほど大きな変化は看取されていない。夫婦関係には平等化の趨勢的な傾向は観察されているものの、家庭内の家事分担に見られるような性別役割分業の強さ、夫婦関係満足度の性別非対称性に見られるような男性の夫婦関係への心理的依存の大きさは基本的なパターンを大きく変えぬまま存続している。出産退職した女性の労働市場への復帰が早くなったなどの変化はあるものの、その変化は非常に小さく、基本的なパターンに大きな変化は見られない。

また、親子関係についていえば男子に悪く女子に良い、父親に悪く母親に良いというパターンがほぼ一貫して示されている。この傾向はきょうだい関係においても示され、親族関係が女性によって維持・媒介されるというジェンダー規定性が頑健に存続している。こうした結果からは「多様化する家族」をイメージすることはできない。従来型の家族は、高齢者との関係を除けば概して変化に乏しいのである。

これに対して未婚者の増加は極めて大きな変化を家族にもたらしているようだ。中年期の未婚者の増加は、親と同居する未婚者を大量に生み出した。かつては65歳以上の高齢者の子どもとの同居は有配偶者との同居が一般的であったが、いまや無配偶者との同居がこれを上回っている。こうした結果、親と同居する中高年の無配偶者が以前より増加することになり、高齢の夫婦と無配偶の子、あるいは高齢の母と無配偶の子という高齢期の夫婦家族世帯・母子世帯が増加することとなった。この結果、「介護を行う」男性（同居している無配偶の男性）も増加することとなり、少なくとも男女平等イデオロギーの普及とはまったく独立に介護には男性の参加が進展することになった。そのことが原因かどうかはわからないが、こうして増加している息子による介護には虐待のリスクが大きいことも知られている。これらの要因連鎖は家族研究がほとんど予測していなかった事態であった。

結局、伝統的な結婚・出産といったライフコースを歩んでいる多数派の人々はみずからの生殖家族を形成するが、そうした家族には大きな変化が見られず、従来型のパターンが再生産されているのに対して、そうしたライフコースを歩まない人々は定位家族に留まり、そのことが家族に大きな変化をもたらしている。誤解を恐れずにいうならば、社会の中心的な部分の変化は概して緩慢であるのに対して周縁部において意図せざる変化が発生し、中心一周縁間で家族のあり方に顕著な差が生まれているように思われる。

3 意図せざる結果としての家族の変化

以上のように整理してみると、今後の家族の変化を生じさせる要因としてまず未婚者に注目する必要があるが、その際に性差も考慮すべきだろう。一般には女性のほうが社会関係を形成・維持するスキルが高いため、同じ無配偶であっても女性のほうが対人的な資源は豊かであることが多い。日本では出産は婚姻内でなされることが主であるために、未婚者の多くは子どもとの関係を有していない。このため、配偶者と子どもを持たない未婚者は高齢期の対人的サポートの利用可能性が構造的に限定されることになるが、とりわけこの傾向は未婚男性に顕著なものとなる。こうして未婚化は高齢の男性の社会的孤立という問題と大きく関連することが予測される。これは「変わらない家族の構造」が未婚化によって新たな問題を生み出していることにほかならない。

未婚化と独立にもうひとつ注目すべき現象は一人っ子の増加、とくに一人っ子女子の増加である。きょうだいに男子がいる場合には、親の教育期待や本人の教育アスピレーションは男性に高く女性に低くなる傾向がみられるが、一人っ子の場合にはこうした性差はあまり示されない。一人っ子女子の増加は少なくとも学歴達成の性別格差の縮小につながり、こうした女性たちがあらたな社会変革の担い手になることが予想される。

報告当日は以上の論旨のもとに家族の変化を論じていきたい。